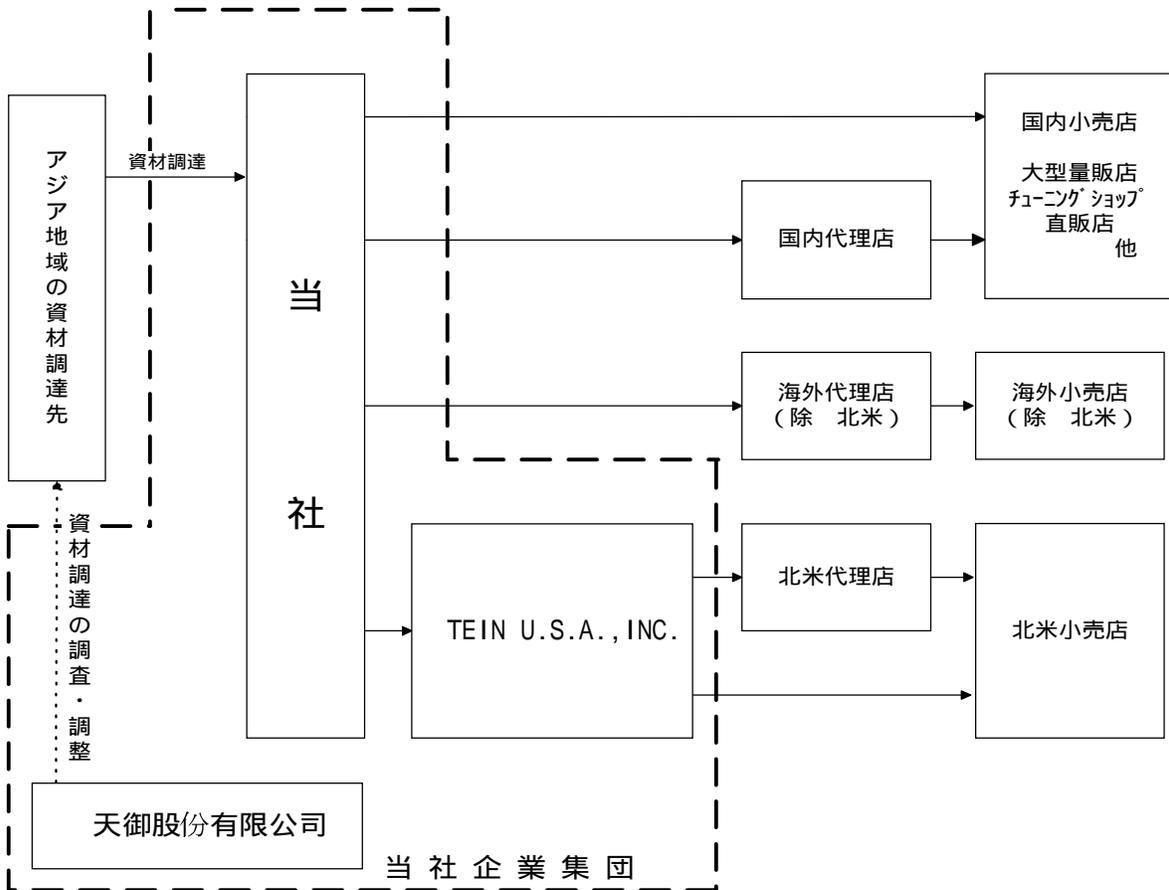


1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造して、国内および海外（北米地域を除く）に販売するほか、北米地域はTEIN U.S.A., INC.が販売しております。

当社製品用資材調達のアジア地域における調査・調整を、天御股份有限公司がおこなっております。なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



連結子会社

２． 経 営 方 針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、自動車用サスペンションの専門メーカーとして、「たゆまぬ研鑽と先端を目指した技術力でドライビングプレジャーを創造し、多様化するお客様のニーズに応え、より豊かな社会に貢献する。」を企業理念として、お客様の満足度向上と株主の皆様への期待に応えることを経営の基本方針としてまいりました。

また、長期経営ビジョンとして「アフターマーケットにおいてグローバルに展開し、サスペンション事業の売上高 100 億円を目指す。」を掲げ、国際的な価格競争力と海外マーケットの拡大に努めてまいります。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当をおこなうことが経営の最重要課題の一つと認識しており、自己資本の充実・強化を勘案した上で配当性向の基準を 25% と定め、これを年 1 回期末に配分することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、中長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の事業展開に役立ててまいる所存であります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。財務体質の強化を経営課題とする当社としましては、今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績および株価などを勘案して、投資単位の引下げの実施について検討してまいります。

（４）会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、意思決定の透明性、公正性を推進する目的から平成 13 年 6 月より社外取締役をしております。また、当社は商法上の大会社に該当しないため、社外監査役をおくことは商法では要求されておりませんが、企業統治の充実をはかる目的から任意に社外監査役をおり、そのチェック機能は有効に働いております。

情報開示につきましても、倫理観、遵法意識に裏付けられた適時開示のほか、経営の透明性と公正性を一層強化し、株主重視の方針を貫いていく所存であります。

（５）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。このような経営環境のもと当社グループは、戦略的かつ積極的に経営資源を投入しグローバルな競争に打ち勝つための企業体質への転換を推進してまいります。

この基本方針に基づく対処すべき課題は次のとおりであります。

海外事業の強化

近い将来における国内市場の成熟期に備えて、平成 13 年 8 月に米国に設立した T E I N U . S . A . , I N C . を中心に、北米市場における販売体制のさらなる強化やアフターフォローの充実をはかってまいります。

また、平成 14 年 1 月に台湾に設立した天御股份有限公司は、国際的な価格競争力を実現するための資材調達拠点として、原材料調達の最適化をはかってまいります。

一括集約工場の稼働

量産および多品種少量生産にも対応した一括集約工場を平成 15 年 1 月より稼働し、生

産性の向上と合わせて、開発効率の向上もはかってまいります。

研究開発の強化

多様化するマーケットニーズに合わせてスピーディーな製品開発を引続き実施してまいります。また、高機能な減衰力電子制御製品や油圧制御製品といった次世代製品の早期市販化に注力してまいります。

その他

生産や原価管理、また受注システムと合わせた販売管理および財務管理などの総合的な次期基幹システムの構築を目指してまいります。また、海外生産につきましても長期的な課題として引続き検討してまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点からROA(総資産利益率)としており、基本経営方針の一つにも掲げて、最小の資産で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいりる所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ傾向が強まるなか、企業の破綻・リストラなどにより雇用環境のさらなる悪化や、ペイオフ問題による金融不安など、厳しい状況で推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましても、厳しい国内経済情勢を背景に個人消費需要の改善も進まず、市場競争もますます激化するという厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは販売力、技術力、コスト削減力などの更なる強化により高収益体質を堅持すべく、年初に策定した中期経営計画を鋭意実行してまいりました。

販売および商品企画の面では、商品力の一層の強化や、売上規模の拡大を推進するため、次の諸施策に取り組んでまいりました。

利益率向上施策の一環として、大手量販店との直接取引とその後の推販度向上のための営業活動を引続き推進してまいりました。

平成14年3月に発売を開始した「タイプFLEXダンパー」および業界に先駆けて車内からの減衰力調整を可能にした「EDFC」の販売状況は当中間連結会計期間において順調に推移しております。また「EDFC」につきましては、リーズナブルな価格設定による値ごろ感から、「タイプFLEXダンパー」とのセット販売で客単価の向上ができる製品として、徐々にではありますが市場への浸透が見られております。

海外販売につきましては、TEIN U.S.A., INC.による北米市場の日本車向け専用製品の市場調査と企画、納期の短縮、またアフターフォローの充実などにより競争力が強化されたことで好調に推移し、当中間連結会計期間における北米地域の売上高は、188百万円となりました。今後も新製品の継続投入を始めとした競争力強化の諸施策を鋭意実行し、精力的に米国市場における売上の拡大をはかってまいります。

一方、アジア、その他の地域への営業も同時に強化し、数カ国に認定代理店を設置するなどの結果、売上伸長をはかることができました。

効率化およびコストダウンの面では、台湾の天御股份有限公司からの資材調達が開始となり、その効果は徐々にあらわれております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 19 億 91 百万円、経常利益 3 億 30 百万円、中間純利益 1 億 87 百万円となりました。(なお、当中間連結会計期間が連結初年度のため前年同期との比較はおこなっておりません。)

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を 338 百万円計上し、売上債権の減少に伴う収入、増資による収入などがあったことにより、期首残高に比べ 407 百万円増加し、当中間連結会計期間末は 1,131 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は 384 百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上 338 百万円および売上債権の減少 205 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は 26 百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 15 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は 53 百万円となりました。これは主として増資による収入 164 百万円によるものであります。

なお、営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間が中間連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期との比較については、記載をおこなっておりません。

(3) 通期の見通し

国内では政府の不良債権処理の推進にともなう企業破綻や一層のデフレ加速が懸念される一方、国外では米国経済の行方や国際情勢にも不安材料が多く、予断を許さない不透明な状態が続くものと予想されます。

カーアフターマーケットにおきましても、個人消費が冷え込む中シェア獲得を目指した販売競争は更に熾烈になるものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、引続き国内外における販売体制の拡充、生産体制の効率化、技術開発体制の強化、全社的なコストダウン、また品質の向上などを推進してまいります。

なお、通期の業績見通しといたしましては、売上高 39 億 01 百万円、経常利益 5 億 91 百万円、当期純利益 3 億 02 百万円を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日	
		金額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1 . 現金及び預金		1,131,708	
2 . 売掛金		263,495	
3 . たな卸資産		664,608	
4 . その他		108,811	
5 . 貸倒引当金		6,098	
流動資産合計		2,162,525	75.0
固定資産			
(1) 有形固定資産	1		
1 . 機械装置及び運搬具		308,084	
2 . その他		73,708	
有形固定資産合計		381,793	13.2
(2) 無形固定資産		27,723	1.0
(3) 投資その他の資産			
1 . 保険積立金		195,047	
2 . その他		115,816	
3 . 貸倒引当金		4	
投資その他の資産合計		310,859	10.8
固定資産合計		720,377	25.0
資産合計		2,882,902	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日	
		金額	構成比
(負債の部)			%
流動負債			
1. 買掛金		251,356	
2. 未払費用		151,148	
3. 未払法人税等		170,170	
4. その他		145,438	
流動負債合計		718,113	24.9
固定負債			
1. 退職給付引当金		46,873	
2. 役員退職慰労引当金		74,637	
3. その他		89,000	
固定負債合計		210,510	7.3
負債合計		928,623	32.2
(資本の部)			
資本金		217,556	7.5
資本剰余金		215,746	7.5
利益剰余金		1,522,038	52.8
為替換算調整勘定		767	0.0
自己株式		294	0.0
資本合計		1,954,278	67.8
負債・資本合計		2,882,902	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	
		金額	百分比
			%
売上高		1,991,465	100.0
売上原価		1,021,989	51.3
売上総利益		969,476	48.7
販売費及び一般管理費	1	613,155	30.8
営業利益		356,320	17.9
営業外収益		7,415	0.4
受取手数料		1,595	
損害賠償収入		3,083	
その他		2,736	
営業外費用		33,202	1.7
為替差損		20,703	
上場関連費用		8,287	
その他		4,211	
経常利益		330,533	16.6
特別利益		7,695	0.4
投資有価証券売却益		1,060	
貸倒引当金戻入益		6,258	
その他		376	
特別損失		36	0.0
固定資産除却損	2	36	
税金等調整前中間純利益		338,193	17.0
法人税、住民税及び事業税		170,085	8.5
法人税等調整額		19,379	0.9
中間純利益		187,487	9.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	
		自 平成 14 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 9 月 30 日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			114,996
資本準備金期首残高			114,996
資本剰余金増加高			100,750
1. 増資による新株の発行			100,750
資本剰余金中間期末残高			215,746
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,414,058
連結剰余金期首残高			1,414,058
利益剰余金増加高			187,487
1. 中間純利益			187,487
利益剰余金減少高			79,507
1. 配当金			73,057
2. 役員賞与			6,450
利益剰余金中間期末残高			1,522,038

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		338,193
減価償却費		53,320
貸倒引当金の増減額(減少：)		6,258
退職給付引当金の増減額(減少：)		6,434
受取利息及び受取配当金		606
支払利息		305
為替差損益(差益：)		9,915
売上債権の増減額(増加：)		205,274
たな卸資産の増減額(増加：)		138,709
仕入債務の増減額(減少：)		8,732
役員賞与の支払額		6,450
預り金の増減額(減少：)		6,292
未払金の増減額(減少：)		65,327
その他		7,580
小計		521,606
利息及び配当金の受取額		606
利息の支払額		231
法人税等の支払額		137,547
その他		375
営業活動によるキャッシュ・フロー		384,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		15,138
保険積立金の増加による支出		6,967
敷金保証金の差入による支出		8,120
その他		4,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		37,271
増資による収入		164,500
配当金の支払額		73,057
その他		348
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,821
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,736
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		407,321
現金及び現金同等物の期首残高		724,386
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,131,708

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
項 目	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2 社</p> <p>連結子会社の名称 TEIN U.S.A., INC. 天御股份有限公司</p>
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>たな卸資産 主として月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日		
1	有形固定資産の減価償却累計額	657,937 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		
1	販売費及び一般管理費のうち主なもの	
	給与手当	155,202 千円
	退職給付費用	3,040 千円
	役員退職慰労引当金繰入額	4,637 千円
	研究開発費	133,971 千円
2	固定資産除却損の内訳	
	有形固定資産「その他」	36 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 14 年 9 月 30 日現在)		
	現金及び預金勘定	1,131,708 千円
	現金及び現金同等物	<u>1,131,708 千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間			
自 平成 14 年 4 月 1 日			
至 平成 14 年 9 月 30 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および 中間期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額
	千円	千円	千円
有形固定 資 産 「その他」	22,856	21,714	1,142
合 計	22,856	21,714	1,142
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。		
(2)	未経過リース料中間期末残高相当額		
	1 年内	1,142 千円	
	1 年超	- 千円	
	計	1,142 千円	
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(3)	支払リース料および減価償却費相当額		
	支払リース料	2,285 千円	
	減価償却費相当額	2,285 千円	
(4)	減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。		

(有価証券関係)

当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計期間に係る「有価証券関係」については、記載しておりません。

また、前中間会計期間に係る「有価証券関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、記載しておりません。

また、前中間会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計期間に係る「セグメント情報」は、記載しておりません。

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める自動車用サスペンション事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高 (千円)	188,271	93,340	29,145	310,756
連結売上高 (千円)				1,991,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.4	4.7	1.5	15.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北 米 : アメリカ、カナダ

ア ジ ア : 台湾、香港

そ の 他 : オーストラリア、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	当中間連結会計期間 至 平成 14 年 4 月 1 日 自 平成 14 年 9 月 30 日	
		金 額	
サスペンション製品		1,562,430	
合 計		1,562,430	

(注) 1.金額は販売価格の平均によって表示しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	当中間連結会計期間 至 平成 14 年 4 月 1 日 自 平成 14 年 9 月 30 日	
		金 額	
ヘルメット・シートベルト等		14,326	
そ の 他		11,431	
合 計		25,757	

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	当中間連結会計期間 至 平成 14 年 4 月 1 日 自 平成 14 年 9 月 30 日	
		金 額	
サスペンション製品		1,959,231	
商 品		32,234	
合 計		1,991,465	

(注) 1.当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 至 平成 14 年 4 月 1 日 自 平成 14 年 9 月 30 日	
	金額	割合 (%)
ブリヂストンFVS(株)	239,287	12.0
(株)オートバックスセブン	219,400	11.0

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。